

UNIRITA

Magazine

ユニリタマガジン

10

2017



ユニリタ
イメージキャラクター
ホラン千秋

新ビジネスコラム

ユニリタのスマートフォーメーションサービス第2弾
**攻めのITから入るデジタル変革
(前編)**

業務課題解決ソリューション

クリティカルなシステム運用に必要な
「安心・安定」を実現するために
～ジョブ運用のクリティカルパスをシミュレーション
することで継続的な安定運用を!!～

製品&サービス最新トピック

IT を経営資源として活用する
～技術的負債からの解放～

システム管理者の会

システム管理者アワード
参加企業を募集中です!

UNIRITAユーザ会

マネジメント研究会東京開催、大阪開催報告と
10月18日東日本ITフォーラム開催について

パートナー様ご紹介 株式会社アイネス

SAPのマスターメンテナンスを効率的に行い、
マスター全体の整合性を保持する
マスターデータ管理システム「Aerps MASTER」

ユニリタのスマートフォーメーションサービス第2弾 攻めのITから入るデジタル変革(前編)

8月号のユニリタマガジンではユニリタのスマートフォーメーションサービスの全体像を示しました。攻めのITへの新たなる投資と守りのITの充実が重要であることは、システムに関わる人たちは理解していると思います。デジタル変革の最優先課題は社内外の情報をスムーズに流通させる「インフォメーションフロー」であると言われています。これは血液の循環によく例えられますが、企業のビジネス活動で生まれる「データ」をスムーズに流通させることで、企業のIT環境が活性化します。経営環境が日々変化中、経営者の目は攻めのITに向いています。デジタル変革によりこれまでのビジネス活動に無縁であった業界が突然競争となり、「インフォメーションフロー」を業界、業種の垣根を超えて実現させなければ、競争に勝てない状況があるからです。

本稿では、そのような経営課題に対応するため、攻めのITから入るデジタル変革について説明し、その上で、ユニリタのソリューションを使った解決策について話を進めます。

経営が攻めのITに目を向ける理由

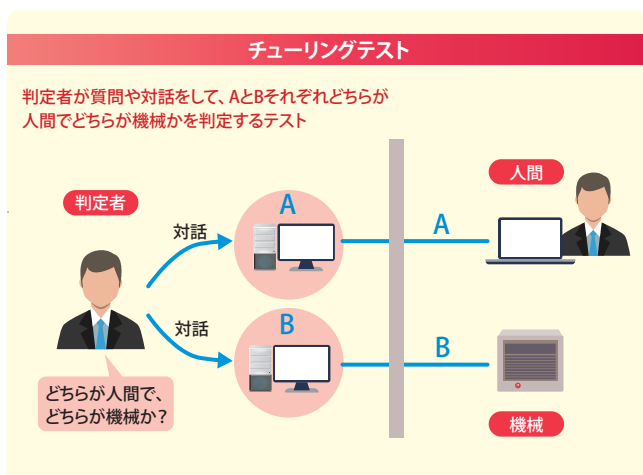
日米の生産性の違いは62:100です。これは公益財団法人日本生産性本部が時間あたりの生産性から計算したものです。また、別の分析では、日本のサービス業の生産性はOECD(経済協力開発機構)加盟国の中で最低レベルであり、イタリアよりも低いと報告されています。このような環境の中で、日本政府は国をあげて働き方改革を行っています。しかしながら、いくら個人の生産性を向上させたとしても、62:100を埋めることは難しいというのが一般的な考えではないでしょうか？

ある意見では、日本の生産性が低いのは過度な「おもてなし」をするからであるとも言われ始めています。しかし、良い面を削いでまで生産性を上げて意味がありません。そこで昨今は人工知能やIoTを利用したITドリブンのイノベーションを発生することで、生産性を向上することに経営者の目が向き始めています。

人工知能がもたらすものの本質とは？

人工知能については明確な定義がなく、あたかも人間の代役をしてくれるように受け止められがちです。ドイツ軍の暗号「エニグマ」を解読したことで知られる数学者アラン・チューリングはチューリングテストというものを提案しており、人工知能を次のように定義しています。

「判定者がコンピュータのインプットとアウトプット装置を通じて、隔離されたところにいる(ある)人間と機械それぞれと会話をします。判定者が人間と機械を見分けられない場合、その機械は人工知能といえる」



これはコンピュータが出すアウトプットに注目しており、そのアウトプットが限りなく人間の出すアウトプットに近いものが出てきたら、それは「人工知能と呼ぼう」というものです。企業活動にとって期待するコンピュータからのアウトプットというのはなんでしょうか？それは意思決定に他なりません。

今から10年ほど前にデータウェアハウスベンダーであるビーコンインフォメーションテクノロジー(現:ユニリタ)のプライベートセミナーで講演された元産業再生機構の富山和彦氏は、経営が行う意思決定について次のような話をしていました。

「意思決定に必要な情報が100%集まるまで待っていては決定が遅くなる。7、8割の精度でもいいから、最新の情報をもとに意思決定をしなければならぬ」といった内容でした。

例えば、営業活動の中から集まってきたデータを見て、売れ筋情報を把握したいと考えた時に、7月の情報を7月31日に締めて、それからデータ連携、データ加工、データ集計を行い、原価計算も含めて収支の情報を8月の末に素晴らしい正確な情報を得られたとします。そして、その情報を9月から使うとすると、既に2ヶ月経ったデータをもとにアクションしますから、そのアクションの結果がどうなったかを検証できるのは、10月末になります。

「3ヶ月前のデータをもとにアクションをしてそのアクションの結果がどうなったかを検証する」ことになります。おそらく、経営陣は「そんなデータは役に立たない、私は2ヶ月前にそのアクションは正しくないということを知っていた。」と言うかもしれません。

先ほどのチューリングテストでは、コンピュータと人間が同じようなアウトプットが出せれば、人工知能と呼ぼうという話でしたが、コンピュータと人間との圧倒的な違いは処理できるデータの量とスピードです。コンピュータは24時間働いてくれますが人間はそうはいきません。データの集計が出てきてから、それを人間が判断しなければならないとなると結局は人間がボトルネックとなってしまいます。

経営者から、「人工知能を活用したい」と言われる理由はここにあります。集計した結果だけを出すだけではなく、このデータから推測した意思決定のリコメンデーションを提供することが重要です。

インフォメーションフローが重要な理由

人間が過去の経験やデータをもとに意思決定をするのと同じように、コンピュータも経験とデータをもとに意思決定をします。

以前、ユニリタが提供しているブログにて、人工知能には演繹法と帰

納法があると書いたことがあります。演繹法はルールに基づく人工知能で、数学でいうと定理や定義から答えを導き出す方法です。当たり前ですが、同じルールを適用すれば誰でも同じ答えが出ます。しかし、ルールが間違っていれば、全員間違った結果を導き出します。一方で帰納法はデータからルールを導き出す方法です。

「どうやら、金曜日にオムツとビールが売れるらしい。買っている人を見てみると30代の既婚男性である。しかも、一緒に買っている人が多い。ビールとオムツを並べて置いたら売り上げが上がるのではないか?」

この話はデータウェアハウスの専門家の中では有名な話です。誰も正解かどうか分かりません。しかし、データを分析した結果予測できたわけです。この予測がルールとなり、多くの人は、このルールをもとにアクションを行います。

「もしも、金曜日であれば、オムツの隣にビールを置いて販売すれば売り上げが伸びる」と、コンピュータが店舗の従業員に命令をします。しかし、これらの分析をするためにさまざまなパラメータが入ってくる可能性があります。

例えば、「金曜日であっても気温が20度を下回れば、ビールは売れない」や「気温が20度を下回っていても、駅前のコンビニでは売れて、駅から1km以上離れたコンビニでは売れない」とか。これらはそのような情報があってこそ初めてわかるのであり、気温や販売した場所などが、POSデータと同時に情報としてあがってきて、分析されてこそ初めて、「〇〇らしい」がわかります。

人間の能力でさまざまなデータを見て推測するには大変時間がかかりますし、人間には臆測が入ってしまい、時には恣意的に結論が作られる可能性があります。故に、Deep Learningを使った人工知能で、それらの分析結果を得るわけです。

正確性は100%ではないが「そうらしい」、「いや多分そうである」、オムツとビールの売り上げには相関関係があるらしい、気温とビール、販売場所etc.

つまり、意思決定には正確性を重視するものとスピードを重視するものがあることを意識する必要があります。その中で、データは非常に重要な要素であり、データが増えるほど正確性は高まるものの、その分析には時間がかかるということを認識する必要があります。

人間の意思決定は経験というデータをもとに行われているのですが、人間は全てのデータを保持しておくほど記憶領域が大きくないので、それを概念化して覚えます。つまりあるルールを作るのです。一方でDeep Learningはデータをもとに意思決定をします。

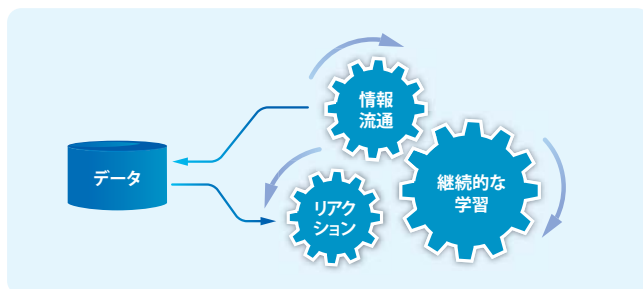
「一を聞いて十を知る」は、データをもとにルール化してそのルールに合致するものは全てマッチするやり方です。

一方で「一テラを聞いて十を知る※」は、データだけをもとに判断するやり方です。それゆえに、「インフォメーションフロー」が攻めのITには必要で、そのインフォメーションをためて分析に利用することが重要となります。

※出典:新井紀子 『コンピュータが仕事を奪う』 日本経済新聞出版社 2010年

品質を上げたいとします。キッチンのスタッフが調理した料理をお客様に提供する前に、写真に撮り品質が高いかどうかを料理長が判断してから提供しては、店のオペレーションが回りません。そこで料理をIoTで自動的に画像にしてAIで判断し、その場で合否判定をすることを考えてはどうでしょうか?この場合は、多くのデータ処理を必要としますし、瞬間的にコンピューティングパワーが必要となります。クラウド上にある人工知能と店舗のIoTが密に繋がって情報を処理しなければなりません。

クラウド上にある人工知能は学習をします。それぞれの店舗からあがってきた情報をもとに、料理の品質の合否判断だけではなく、判断する場合の基準を更新することができます。



ユニリタでは、このように情報を人や人工知能とのコミュニケーションを通じ有効に活用するインフォメーションフローを実現するためのプラットフォーム「スマートコミュニケーションプラットフォーム(SCPと呼ぶ)」を用意しています。企業間の取り引きや企業内の働き方改革を行うためには、企業間のインフォメーションフローや企業内のインフォメーションフローを扱うためのプラットフォームが必要となります。プラットフォームは人と人とのコミュニケーションだけではなく、人と機械とのコミュニケーションも扱えるようになっていなければなりません。

スマートコミュニケーションプラットフォーム

- Webサービス**
利用者アプリケーション
- マイクロサービス**
マイクロサービス IT部門/サービス提供者
- プラットフォーム【CloudGear】**
ユニリタプラットフォーム【CloudGear】

次号では、このSCPでどのようにデジタル変革におけるインフォメーションフローを実現するのか? また、デジタル変革における運用とはどうあるべきか?を詳しく解説します。

スマートコミュニケーションプラットフォーム

さて、情報を流通させるためには、あちこちに分散する情報を集めて処理する方法がありますが、ただ集めるだけでは不十分です。精度や鮮度、重要度といった情報の品質にも気を配る必要があります。ユニリタには、情報活用の豊富な経験の中から、情報の鮮度の問題や意思決定に必要なデータが揃っていない、またデータに不備があるといった状況の対応策にさまざまな知見を持っています。

例えば飲食店舗の現場でお客様に提供する料理の盛り付けに対して

担当者紹介



デジタルサービス本部
Be.Cloud部
執行役員
戌亥 稔

クリティカルなシステム運用に必要な「安心・安定」を実現するために

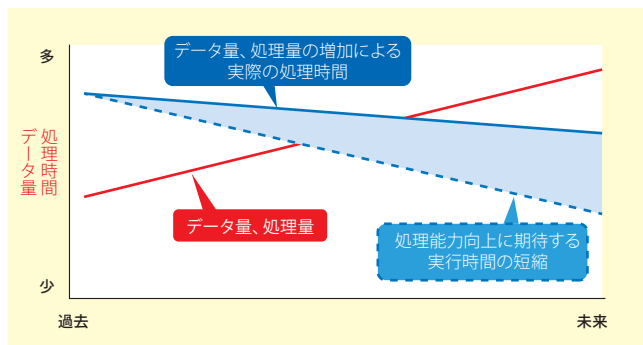
～ジョブ運用のクリティカルパスをシミュレーションすることで継続的な安定運用を!!～

日々のシステム運用業務では、安定したジョブ運用の維持が重要であり、サービス拡大によるジョブ追加や処理データの増加が発生した場合も、継続的な安定運用が要求されています。クリティカルなジョブ運用の現場では、処理追加で夜間処理の終了時間が今後どうなるのか、障害発生時、迅速に復旧時間を想定できるのか、など多くの課題があり、日々対応を迫られています。このようなクリティカルな場面において、簡単にクリティカルパスの確認が可能となるソリューションをご紹介します。

① システム運用現場におけるジョブ運用の現状

システム運用の現場では、常に安心・安定した運用が必要とされていますが、新しいシステムを追加する度に、現システムとの関連性を考慮するなど、管理する部分が複雑化していき安心・安定した運用の継続が難しくなっていきます。

新たなシステムが追加される際、インフラの監視に関しては利用している監視ツールへの設定追加で対応できますが、ジョブ管理に関しては影響範囲の調査・診断など、繊細なジョブ設計が必要となり容易にジョブ追加を行うことができません。仮にジョブの追加ができたとしても、ハードウェアの処理能力に余裕がないケースでは、処理データ量の急激な増加により、リソースが枯渇し処理全体が予定通りの時間内に終了しない可能性が出てきます。このような場合、一般的に考えられる対策として、ハードウェアの増強により処理能力を向上させ処理時間短縮の実現を目指しますが、データ量も比例して増加することもあり、期待した処理実行時間の短縮は見込めないのが実状です。



② クリティカルなジョブ実行における課題

クリティカルなジョブを安定運用していくには、障害を発生させない未然防止策と障害時の復旧対応手順を整備し、サービス開始時刻までに全ての処理が終了するように訓練を繰り返すことが肝要です。急激な処理の増加やデータ量の増加などに対応するには、システム全体を俯瞰的に把握し、どの処理で時間延伸が発生するかを見極め、場合によっては現在のジョブ順番を組み換える等、具体的な対策を施す必要が出てきます。その際、特定の管理者や技術者の経験や勘を頼る属人的な対応では今後に大きな不安が生じます。

このように、システム運用の現場ではジョブ実行における課題が多く、システム管理者はその解決に常に頭を抱えています。

③ 日常現場で発生するクリティカルパス調査

ジョブ運用のクリティカルパスを把握し調査する場面は、システム運用の現場では多く発生しています。処理時間が延伸した場合の影響や特殊処理日におけるボトルネック調査などが、日頃の過去実績データを基にした調査を机上で実施されているのではないのでしょうか。

また障害発生時には、復旧にどの位時間がかかり、後続の処理時間に加えて処理が何時間遅延するかなどの影響調査が必要になります。しかし、実際には復旧作業に時間が多く取られ、後続処理の延伸に対する影響調査や周知は後に回されることが多いと聞きます。このように、現場ではクリティカルパスを調査する場面で多くの時間と工数が必要とされています。

クリティカルパス調査場面

処理時間延伸のシミュレーション

課題

バッチ処理時間が想定1.5倍増となる見込みであるが、オンライン開局を前提とした夜間バッチにどう影響を及ぼすか。

障害対応発生時の夜間バッチ開始時間リミット調査

障害発生により伝票データの投入が遅延。オンライン終了時間を延伸させた場合、オンライン終了後の夜間バッチへの影響がどう発生するか。

不要ジョブネット廃止時の影響事前調査

不要なジョブネット廃止時に、廃止後の先行後続関係が意図した形で保たれるのか事前に確認したい。

特殊処理日におけるボトルネック調査

特殊処理日において、夜間バッチ終了時間が延伸してきている。延伸の根源となっているJOBの特定と原因について調査する必要がある。

夜間バッチを中断し移行作業を実施する際の調査

夜間バッチを中断し移行作業を実施する必要がある。移行作業時間は決まっているため、最もリスクが少ない日取りで移行を行いたい。

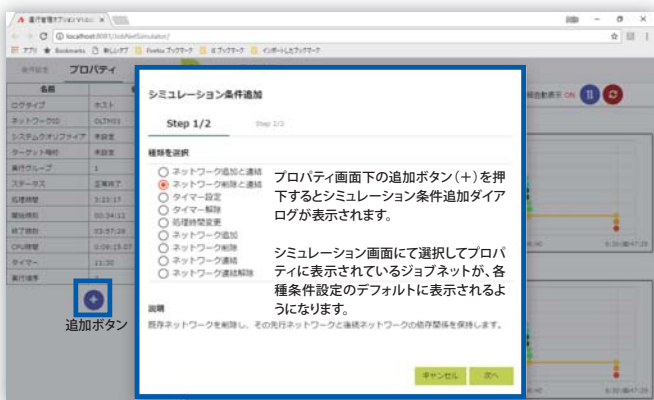
④ 簡単な設定でクリティカルパスを可視化する新製品「JobVisualizer」

今回、新たにリリースされた「JobVisualizer」は、ジョブ管理ツール A-AUTOのジョブ実行履歴とマスタ情報を利用し、過去日のクリティカルパスを簡単に生成できます。

生成されたクリティカルパスに対し、各種条件の設定が可能になっており、今後発生するジョブネットの追加や削除の組み合わせで、クリティカルパスのシミュレーションを容易に実現します。



クリティカルパスを確認したい、日付の選択と最終のジョブネット名を指定



クリティカルパスに対し、各種シミュレーション条件を追加設定



シミュレーション実行で条件設定したクリティカルパスの表示と、終了時間の差を確認

クリティカルパスの実現による効果

効果1

処理時間が延伸した際、
ボトルネックの処理を確実に把握

ボトルネックの処理を把握し、処理を分散させたり、I/Oを見直したり、最悪な影響が発生する前に事前対処可能。

効果2

予期せぬ異常が発生した際、
リカバリ後の確実に復旧時間を確認

障害発生時には、エンドユーザなどへ復旧時間の目途を通達する必要がある。リカバリと平行し、前日分や同等処理フローとなる1ヵ月前の処理結果などを利用し、クリティカルパスを確実に把握して関係部門へ連携可能。

効果3

不要ジョブネット廃止時の
影響事前調査

ジョブネットの削除による影響範囲を事前にシミュレーションし、安全性を確認してから削除することが可能。また、処理時間短縮など、削除によってどのような効果が生まれるかも事前に把握可能。

効果4

処理追加に対する
クリティカルパスの事前把握

新システムカットオーバーなどにより既存システムとの連携が発生する場合、事前に追加の処理時間をシミュレートすることで、現行のクリティカルパスに対する延伸時間を把握可能。結果、既存システムに対する影響を与えずに、新システムが追加可能。

⑤ ジョブ運用の可視化で「攻めのIT」

「攻めのIT」のニーズが広まる中で、システム運用部門における多くの業務は「守りのIT」に割かれているのが現状です。「JobVisualizer」で日々のジョブの状況を常に把握し、不要になったジョブの削除など、ボトルネック処理の改善をすることで、システム運用全体の処理時間短縮へとつながります。全体の時間が短縮されれば、オンラインの締め切り時間を延長することができ、サービスの拡大などの事業貢献をもたらします。

このように、安定したジョブ運用を保つことも大事ですが、企業の売上に貢献する「攻めのIT」に対して積極的に取り組むことは、現在のシステム運用では必要となってきています。

今後もユニリタではお客様の課題に対し、さまざまなソリューションでご支援いたします。

担当者紹介



ITソリューション営業第一本部
カスタマーサービス部

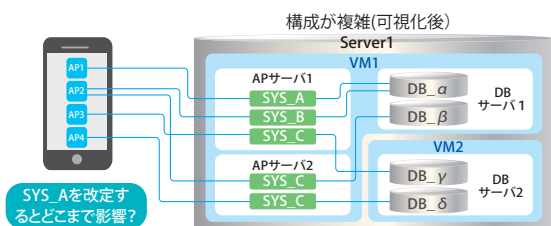
小林 大輔

ITを経営資源として活用する ～技術的負債からの解放～

無計画で余裕のないソフトウェア開発が引き起こす結果のことを技術的負債という。近年、データ活用で経営の質を上げる動きが加速しているが、技術的負債のためそのスピードが上がらないという事象が発生している。本稿ではITを技術的負債から解放し資産にする方法を解説する。

技術的負債

技術的負債、この言葉は不十分な設計の中で、行き当たりばったりのソフトウェアのコードを記述することを指している。欠陥のある実装や、不完全なオブジェクト指向適用などが足かせ、つまり借金・負債になっているというものだ。同一プラットフォームで稼働する別システムの把握が困難、類似データの存在なども技術的負債の1種と考えることができる。



ITの役割の変化と技術的負債

これまでの企業ITは省力化を目的としてきたが、IoTやSNSなどの普及により、あらゆることがデータ化される状況が生まれた。その結果、ITの適用目的が「業務の省力化」から「データ活用による業務改革や改善」に変化し始めている。

しかし多くの企業では、変化に応えようとしても、技術的負債のためITを十分には資産として活用できていないという状況がある。これは私たちデータ総研へのご相談の大半がMDMやIT資産の可視化であることが示しているのではないだろうか。

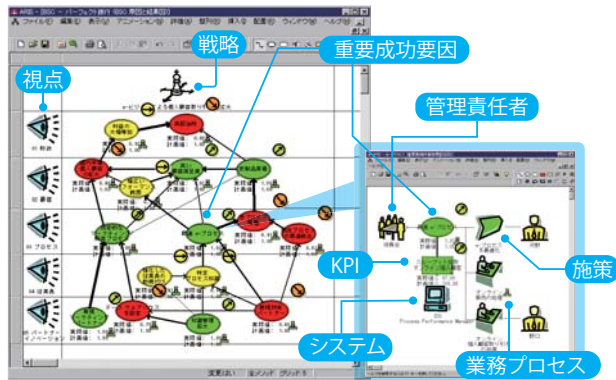
ITを資産として活用するために重要なこと

このような技術的負債を解消し、ITを資産として活用するためには次の3つの項目が重要だと考える。

① 企業アーキテクチャの可視化

ITの資産活用には、企業アーキテクチャ(戦略・戦術と業務・ITの関連)の可視化が必要である。戦略・戦術とともに、業務プロセスとITの関連を可視化するのである。すると、施策を打つべき業務プロセスを決定するとITとの関連が瞬時にわかる状況ができる。

戦略と業務プロセスの関連図例



② IT構成要素の可視化

IT構成要素の管理は、不十分な企業が多い。特に技術的負債は、属人的知識であることが多く、IT構成要素(対象業務、データ・機能、適用IT、稼働プラットフォームなど)の可視化・共有が重要である。

③ 可視化結果の維持

これらのことは一過性で終わっては意味がない。戦略・戦術・業務・ITのいずれかに変化があった場合も、これを反映し可視化を維持し続けなければならない。また、技術的負債は、計画的に解消していくべきものであるため可視化しておき、改善の都度これを反映していくことも重要である。

IT資産化における検討ポイント

ITを技術的負債から解放し、資産化する検討では2つのポイントがある。

① 記述ルールの設定と可視化結果の管理

可視化では、結果が共有できるようにするため記述対象、記述方法をルール化し、可視化結果が共有できる環境を用意することが重要な検討ポイントになる。

② 可視化ツールの選定

可視化作業の効率化や可視化結果の整合性維持の観点から、ツール選定も重要である。

私たちは、ツールにSAG社のARISを採用している。ARISは、テンプレート・表記に自由度があり、異なる図に登場する同一の要素を同一であると認識し、その関連をDB化する。さらに、戦略からインフラまでをすべて関連付けることができ、IT資産有効活用のベース、つまり、企業資産リポジトリが構築できるのである。

ARISによる企業資産のリポジトリ管理

組織、ルール、プロセス、データ、システムの構造と、横のつながりを資産化し、ビジネス要求とIT要件間のトレーサビリティを維持する

Lv.	戦略	組織	ルール	プロセス	データ	システム	インフラ	
1	ビジネスモデル	組織図	法令・規定	プロセスマップ (機能軸)	プロセスマップ (事業軸)	ドメインマップ	システム間連携	技術標準
2	戦略ツリー	要件・基準	要件・基準	プロセスツリー (機能軸)	シナリオマトリクス (事業軸)	概念モデル	機能群	インスタンス技術標準
3	要件ツリー	KPIツリー	ロール一覧	ビジネスルール	詳細フロー	ER図	機能/画面/構票	ライセンスマップ

おわりに

ここまで述べてきたとおり、技術的負債から解放しない限り、ITの資産としての十分な活用は望めない。技術的負債からの解放ではIT要素と要素間の関係可視化がカギになる。

まずは可視化環境を整え、少しずつ可視化を進めていただくことをお勧めする。

担当者紹介



株式会社データ総研
代表取締役社長
堀越 雅朗

システム管理者アワード 参加企業を募集中です!

システム管理者の会は、システム部門の皆さまを応援していくことを活動の指針として掲げています。例えば、認定講座や各種イベントなど人材育成活動や、システム管理者の方に対する「感謝の気持ちを広める」活動を行っています。

今回募集する「システム管理者アワード」は、組織で定例的に感謝の気持ちを伝えたり、表彰している活動を取り上げて、情報発信を行うことで「感謝の気持ちを広める」活動の広がりを狙うイベントです。

皆さまの組織でも感謝の催しを開いてみませんか? そして、その活動を教えてください。ふるってご応募ください!

SysAdmin's
Group



「システム管理者感謝の日」とは?

システム管理者の労をねぎらう記念日として米国で2000年から実施され、毎年7月の最終金曜日がこの日にあたります。日本では2007年に当社が記念日登録を行い、普及しています。

発祥は、シカゴ在住のシステム管理者Ted Kekatos氏が、「新しいプリンタの導入に成功したシステム管理者が、他の社員たちから感謝のプレゼント攻めにあう」という広告を見て思いついたものです。

氏は、「残りの364日にはほとんど敬意を払われていないシステム管理者に対し、そのシステムの利用者などがプレゼントを贈るなどして感謝の意を表する日」としています。

「システム管理者アワード」では、 各社の活動を取り上げたい

システム管理者の方へ感謝を伝える活動を普及させたいという想いから、「システム管理者アワード」の開催を決定しました! 「システム管理者感謝の日」は7月の最終金曜日になりますが、このような活動が組織によっては別の機会で発生することも数多くあると思います。第1回「システム管理者アワード」は、2018年6月までの各社の活動を取り上げる通年のイベントです。



「システム管理者アワード」として情報収集と情報発信を行うとともに、「システム管理者感謝の日」とその理念の普及を図ります。

「システム管理者感謝の日」には カレーをプレゼントしよう!

母の日はカーネーション、バレンタインではチョコレートといったように、記念日にはプレゼントがつきものです。「システム管理者感謝の日」は、7月の最終金曜日という時期から、「汗をかいて、夏やトラブルを乗り切ろう!」ということでカレーをプレゼントする日にしよう!と決めました。

カレー関連は、カレーパン、レトルトカレー、カレー麺など、プレゼントとしていろいろと便乗しやすいのでは? この機会にシステム管理者の方にカレーをプレゼントして一緒に盛り上がりましょう!



詳しい情報はこちら

<http://sysadmingroup.jp/sysadmins-award.html>



マネジメント研究会東京開催、大阪開催報告と 10月18日東日本ITフォーラム開催について

開催
報告

7月21日にマネジメント研究会東京を開催いたしました。

株式会社リコー御殿場事業所の見学と講演「リコーグループITのグローバル対応」という開催内容で、10社16名の方にご参加いただきました。

講演では、株式会社リコー様が現在取り組まれている「グローバル対応」に関して、説明をいただきました。

御殿場事業所では「お客様の期待を超えた、安心・快適・便利を提供しライフスタイルの変革を支援する環境にやさしい企業」を目指すために設立されたリコー環境事業開発センターを見学し、複写機のリサイクル・リユースの行程、使用済みプラスチックから油や金属など有価物を生成・抽出する実証実験、マイクロ水力発電や室内光環境発電素子への取り組みなどを紹介していただきました。



9月8日にマネジメント研究会大阪を開催いたしました。

京セラ株式会社様のファインセラミック館、稲盛ライブラリの見学と講演「新基幹システムの導入」という開催内容で、23社40名の方にご参加いただきました。

ファインセラミック館の見学では、ファインセラミックの硬度、耐熱性、剛性、絶縁性といった特性を、実験動画と身近な電化製品などを例に説明いただきました。稲盛ライブラリの見学では、アメリカ経営の仕組み、黒字経営、KDDI・JALの再建のお話を踏まえ、京セラ創業者、稲盛和夫氏の生い立ちから始まり人生哲学、経営哲学を中心に、技術者、経営者としての足跡やさまざまな社会活動の展示物見学と説明を行っていただきました。

講演では、京セラ株式会社様より「新基幹システムの導入」と題し「情報システム部門の取り組み、基幹システム再構築について、インフラ環境について、まとめ」の4部構成でお話しいただきました。その後の懇談会でも活発なディスカッションが行われ、大いに盛り上がることとなりました。

また、京セラ株式会社様本社には、美術館も併設されており、ピカソ347シリーズ、乾隆ガラスや日本画などが展示されており、参加者も興味深く鑑賞されました。

UNIRITAユーザ会では、このような勉強会を定期的に行い、参加者の見識を高め技術や知識の向上を図る活動を行っています。

次回は10月18日に東日本ITフォーラムを東京品川にて、株式会社パルコグループICT戦略室より講師をお招きし、「攻めのIT」をテーマに開催します。攻めのITへの取り組みとして、進化するICTを積極的に活用し、出店テナント専門店の接客を支援するさまざまなサービスの提供を通じ、顧客に対する利便性向上など新しい体験を創造する活動を行っています。興味のある方は、ぜひご参加ください。

詳しい情報はこちら

<http://www.uniritouser.jp/event/east.html>





SAPのマスターメンテナンスを効率的に行い、 マスター全体の整合性を保持する マスターデータ管理システム「Aerps MASTER」

株式会社アイネスの提供する「Aerps MASTER(アープスマスター)」は、SAPにおいてマスターデータ管理の課題とされている「作業負荷」や「整合性保持」を解決することを目的としたマスターデータ管理システムです。各マスター登録画面の統合による入力作業の効率とメンテナンス時の操作性を向上しています。

また、企業ごとに異なるマスター間の整合性チェックを実現し、データの品質を確保します。今回はその「Aerps MASTER」の概要をご紹介します。

SAPマスターメンテナンスの課題

SAP運用業務の中でも、マスターメンテナンスにおいては、さまざまな解決すべき課題があります。この課題を効率的に解決することがSAP安定運用のポイントとなります。

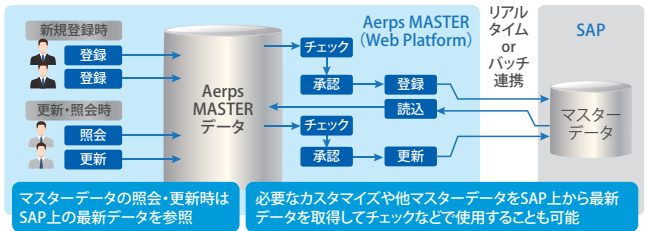
3大課題

品質	マスターデータの入力ミス、確認漏れなどによるマスターデータの正確性、整合性、信頼性が低下する問題が発生しています。SAPでトランザクションデータを処理する際に初めてエラーとなり、マスターの調査、修正をする間、業務が滞ってしまうこともあります。
コスト	新製品開発や価格改定によるマスターメンテナンス作業の工数増加、情報システム部門への負荷集中、操作習得時間の確保、マスターメンテナンス要員の維持などコストがかかります。
変化	業務の変化に対応したチェックロジックや画面、承認手続きなどの迅速な変更対応における問題。

これらを解決するために、「データ品質の向上」「運用コストの低減」「変化への迅速な対応」が求められます。

Aerps MASTERとは

Aerps MASTERは、SAPシステムのフロントエンドとして独立したWeb型のマスターメンテナンスシステムです。



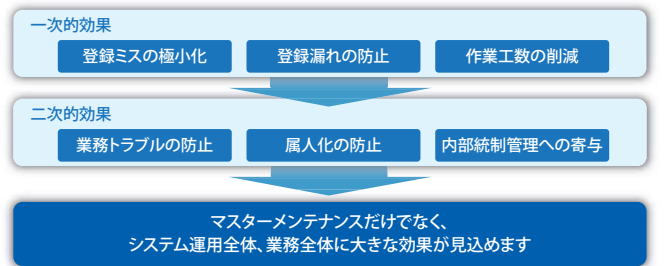
Aerps MASTERの特長

Aerps MASTERは、マスターデータメンテナンスに必要な3つの要件に対応した特長もっています。

マスターデータメンテナンスに求められる3つの要件 品質 データ品質の向上 コスト 運用コストの低減 変化 変化への迅速な対応	1 優れた操作性	画面の集約や入力の簡易化 操作性を向上させるインターフェース
	2 整合性の確保	業務に合った整合性チェック処理 入力データチェック機能
	3 ワークフローの実現	メール通知機能を主体とした ワークフロー機能を実装
	4 登録状況管理	役割に応じた担当範囲が設定可能 登録作業の進捗状況が確認可能
	5 内部統制の強化	監査ログ出力機能 職務分掌機能
	6 パラメータ制御	パラメータ設定により、入出力項目、 ボタン、承認フローの制御が可能
	7 多言語対応	グローバル展開を考慮した 多言語対応を実現

Aerps MASTER導入による効果

Aerps MASTERを導入することにより、マスターメンテナンスだけでなく、業務全般に大きな効果が見込めます。



SAP運用課題の解決

アイネスとユニリタは、お客様のSAP運用課題の解決をテーマに、Aerps MASTERとLMIS on cloudでお客様の課題解決を支援します。



今後に向けて

SAPマスター管理、移送業務の共通の課題を抱えているお客様に対し、アイネスとユニリタは、得意分野のソリューションで運用負荷軽減を行い、「働き方改革」を支援してまいります。

お問合せ先 株式会社アイネス ITソリューション本部 営業部
TEL: 03-6261-3404 Mail: itsales@ines.co.jp

Aerps MASTER



株式会社ユニリタ www.unirita.co.jp

本社 〒108-6029 東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟 TEL 03-5463-6383
名古屋事業所 〒451-0045 名古屋西区名駅3-9-37 合人社名駅3ビル(1B48KTビル) TEL 052-561-6808

ユニリタグループ 株式会社アスペックス / 株式会社ビーティス / 株式会社データ総研
備実必(上海)軟件科技有限公司 / 株式会社ビーエスピーソリューションズ
株式会社ユニ・トラント / 株式会社ユニリタプラス